



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月21日

上場会社名 株式会社共和コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6570 URL https://kyowa-corp.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮本 和彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)澤田 亮 (TEL) (026)227-1301
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	13,591	17.7	249	△30.7	335	△31.5	38	△94.9
2019年3月期	11,543	14.2	359	△17.7	489	37.3	752	298.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	6.55	6.49	1.2	3.2	1.8
2019年3月期	129.10	127.68	25.0	4.7	3.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	10,308	3,260	31.6	547.13
2019年3月期	10,824	3,303	30.5	566.90

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,260百万円 2019年3月期 3,303百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,612	△1,681	△428	2,180
2019年3月期	1,361	△1,563	△485	2,677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	8.50	—	9.00	17.50	101	13.6	3.4
2020年3月期	—	8.50	—	9.00	17.50	104	267.2	3.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、合理的に予想可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	6,080,130株	2019年3月期	6,027,000株
2020年3月期	120,400株	2019年3月期	200,000株
2020年3月期	5,909,477株	2019年3月期	5,827,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、合理的に予想可能となった時点で公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業のご報告に先立ちまして、当事業年度に判明した当社における不適切な取引により過年度決算の訂正を行ったこと及び2020年第3四半期決算報告を延長しましたことについて、株主の皆様には多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。今後はこのようなことがないよう、ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底、業務プロセスの透明化を中心とした再発防止に全社を挙げて取り組み、信頼回復に努めて参ります。株主の皆様には何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当社が属するアミューズメント業界におきましては、昨年の消費税率の引き上げや自然災害が相次いだことなども影響し、依然として消費マインドは弱含みの状況で推移いたしました。また、1月以降の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響で外出を自粛する傾向が続くなど新たな懸念事項が加わり厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社の主力事業であるアミューズメント施設運営事業におきましては、「明るい、安心、三世代」をテーマとして、お客様により楽しく快適に過ごしていただけるよう分煙化など店舗環境の改善に努めるとともに、接客サービスの体制強化により地域に根差した店舗作りを推進しております。アミューズメント機器販売事業におきましては、新製品の発売が少ないことに加え、景品及び中古機の販売不振により、厳しい状況で推移しました。

また、将来の市場規模成長が期待されるeスポーツには資金と人材を投入し、中長期的な企業価値の向上と、行政や地域コミュニティとの連携強化を積極的に推進しました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高13,591,652千円(対前期比17.7%増)、営業利益249,497千円(同30.7%減)、経常利益335,677千円(同31.5%減)、当期純利益38,705千円(同94.9%減)となりました。

今後、当社は、これまでの取り組みを進化させると同時に、企業体質の強化に加え、事業間のシナジー効果を発揮すべく業務プロセスや収益管理の改善に継続的に取り組むことにより、更なる業績の向上と事業の成長を目指して参ります。

当事業年度における、セグメント別の概況は次のとおりであります。

① アミューズメント施設運営事業

アミューズメント施設運営事業におきましては、景品ゲームの利用促進イベントの開催、メダルゲームの新規顧客の掘り起しを含む来店促進策の実施等、様々な活性化策により来店客数の増加に努めました。なお、景品ゲームにおいては、もう1プレイを促進するための接客サービスの強化、SNSを利用した来店促進のための施策、各ゲームジャンル別の運営管理等を徹底したことにより、景品ゲームにおいて前年同期に比べ稼働が上がりました。なお、2019年4月に「アピナ草加店」、「アピナ幸手店」、「アピナS武蔵小山店」、「キッズスクエア上溝店」、「キッズスクエア松戸」、同年5月に「アピナ荻窪店」、同年8月に「アピナ印西店」、同年10月に「アピナ市原店」の計8店舗を開設する一方、2店舗を閉鎖しており、総施設数は59施設となっております。

以上の結果、アミューズメント施設運営事業における売上高は10,733,058千円(前年同期比40.8%増)、セグメント利益(営業利益)は884,235千円(前年同期比1.3%減)となりました。

② アミューズメント機器販売事業

アミューズメント機器販売事業におきましては、引き続き得意先への継続的な販売を行うとともに、新規取引先の獲得を積極的に進めたものの新製品の発売が少なく、景品及び中古機の販売も低調となった結果、売上高は2,726,328千円(対前年同期比20.3%減)となりました。また、取引先の経営破綻に伴い、その貸倒が見込まれる金額を貸倒引当金繰入額に計上したこともあり、セグメント利益(営業利益)は57,185千円(同34.9%減)となりました。

③ その他事業

その他事業とは主に各種媒体を利用した広告代理店業であり、セールスプロモーションとインターネット、モバイルとの連携を視野に入れながら、課題解決提案による既存取引先との関係強化を図るとともに、新規取引先の開拓を積極的に推進しました。

以上の結果、その他事業における売上高は132,265千円、セグメント利益(営業利益)は7,109千円となりました。

(注) その他事業においては、前事業年度において吸収合併前の子会社に対する業務委託手数料112,500千円とアミューズメント機器の受取賃貸料260,974千円を含んでおり有効な比較ができないため、前年同期比を記載していません。

なお、子会社に対する業務委託手数料と受取賃貸料を除く広告代理店業においては売上高、営業利益とも

に前年同期実績より増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度における当社の資産合計は、前事業年度末と比較して516,296千円減少し、10,308,564千円となりました。この要因は、建物(純額)が85,051千円、破産更生債権等が52,194千円、敷金及び保証金が53,044千円それぞれ増加したこと、現金及び預金が497,572千円、受取手形が108,338千円、売掛金が85,002千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比較して473,718千円減少し、7,047,816千円となりました。この要因は、資産除去債務が212,359千円が増加したこと、買掛金が205,066千円、未払金が135,479千円、未払法人税等が86,008千円、長期借入金が271,044千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度と比較して42,577千円減少し、3,260,748千円となりました。主たる要因は、資本金が15,821千円、資本剰余金が18,707千円それぞれ増加したこと、利益剰余金が64,411千円、その他有価証券評価差額金が29,652千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べて497,072千円減少し、2,180,660千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらのその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,612,612千円(前期比18.4%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益63,447千円、減価償却費1,425,279千円、売上債権の減少193,340千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,681,167千円(前期比7.5%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,630,705千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は428,517千円(前期比11.7%減)となりました。これは、長期借入れによる収入1,100,000千円がありましたが、長期借入金の返済による支出1,428,517千円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の状況並びに政府、自治体からの各種要請等を踏まえ臨時休業や営業時間短縮を行っており、現時点では、新型コロナウイルスの感染終息時期の見通しが立たず、2021年3月期の業績予想の数値については合理的な算定が困難なため、未定とさせていただきます。今後、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の動向を見極めながら、業績予想の算定が可能となった時点で改めて公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,108,033	2,610,460
受取手形	302,579	194,241
売掛金	569,271	484,268
商品	35,676	37,633
貯蔵品	163,318	169,392
前渡金	6,727	13,017
前払費用	218,627	246,540
未収入金	20,852	40,586
その他	42,030	42,203
貸倒引当金	△3,174	△1,826
流動資産合計	4,463,943	3,836,518
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント機器(純額)	1,978,645	1,926,815
建物(純額)	1,226,287	1,311,338
構築物(純額)	17,529	14,989
機械及び装置(純額)	25,523	22,511
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	155,890	164,432
土地	814,332	764,314
リース資産(純額)	13,698	7,235
建設仮勘定	—	57,022
有形固定資産合計	4,231,906	4,268,660
無形固定資産		
ソフトウェア	25,916	19,495
リース資産	4,800	3,600
その他	8,297	8,277
無形固定資産合計	39,013	31,372
投資その他の資産		
投資有価証券	146,488	103,629
出資金	21,060	20,296
長期貸付金	3,205	1,505
破産更生債権等	18,666	70,860
長期前払費用	71,055	76,461
繰延税金資産	183,730	236,096
敷金及び保証金	1,271,686	1,324,730
その他	465,245	399,483
貸倒引当金	△91,141	△61,050
投資その他の資産合計	2,089,997	2,172,013
固定資産合計	6,360,918	6,472,045
資産合計	10,824,861	10,308,564

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	313,845	315,448
買掛金	832,580	627,513
1年内返済予定の長期借入金	1,261,843	1,204,370
リース債務	14,664	9,601
未払金	887,573	752,093
未払費用	113	73
未払法人税等	87,054	1,046
前受金	2,683	6,024
預り金	43,555	31,829
資産除去債務	—	20,307
賞与引当金	67,843	69,458
設備関係支払手形	123,472	115,439
その他	302	97,259
流動負債合計	3,635,530	3,250,466
固定負債		
長期借入金	3,590,523	3,319,479
リース債務	15,290	5,689
資産除去債務	280,066	472,118
その他	124	63
固定負債合計	3,886,004	3,797,349
負債合計	7,521,535	7,047,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,887	709,709
資本剰余金		
資本準備金	482,687	498,509
その他資本剰余金	—	2,885
資本剰余金合計	482,687	501,395
利益剰余金		
利益準備金	7,300	7,300
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	1,511,316	1,446,905
利益剰余金合計	2,118,616	2,054,205
自己株式	△41,400	△24,441
株主資本合計	3,253,792	3,240,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,533	19,880
評価・換算差額等合計	49,533	19,880
純資産合計	3,303,326	3,260,748
負債純資産合計	10,824,861	10,308,564

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	11,543,870	13,591,652
売上原価	6,930,452	7,340,240
売上総利益	4,613,417	6,251,412
販売費及び一般管理費	4,253,464	6,001,914
営業利益	359,953	249,497
営業外収益		
受取利息	653	2,022
受取配当金	3,134	3,286
受取保険金	82,004	55,487
自販機設置協賛金	11,175	13,368
受取補償金	13,360	—
貸倒引当金戻入額	37,525	27,580
その他	16,341	17,395
営業外収益合計	164,194	119,141
営業外費用		
支払利息	30,951	28,094
社債利息	2,196	—
雑損失	1,235	4,866
営業外費用合計	34,382	32,960
経常利益	489,765	335,677
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	568,879	—
固定資産売却益	3,065	8,194
負ののれん発生益	23,441	—
その他	—	4
特別利益合計	595,385	8,198
特別損失		
固定資産売却損	14,065	—
減損損失	159,758	151,336
固定資産除却損	53,280	48,089
過年度決算訂正関連費用	—	80,950
その他	2,746	52
特別損失合計	229,850	280,429
税引前当期純利益	855,300	63,447
法人税、住民税及び事業税	142,851	64,119
法人税等調整額	△39,823	△39,377
法人税等合計	103,028	24,742
当期純利益	752,272	38,705

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	693,887	482,687	—	482,687	7,300	600,000	907,633	1,514,933	△41,400
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当							△148,588	△148,588	
自己株式の処分									
当期純利益							752,272	752,272	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	603,683	603,683	—
当期末残高	693,887	482,687	—	482,687	7,300	600,000	1,511,316	2,118,616	△41,400

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,650,108	66,756	66,756	2,716,865
当期変動額				
新株の発行	—			—
剰余金の配当	△148,588			△148,588
自己株式の処分	—			—
当期純利益	752,272			752,272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△17,222	△17,222	△17,222
当期変動額合計	603,683	△17,222	△17,222	586,460
当期末残高	3,253,792	49,533	49,533	3,303,326

当事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	693,887	482,687	—	482,687	7,300	600,000	1,511,316	2,118,616	△41,400
当期変動額									
新株の発行	15,821	15,821		15,821					
剰余金の配当							△103,116	△103,116	
自己株式の処分			2,885	2,885					16,958
当期純利益							38,705	38,705	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	15,821	15,821	2,885	18,707	—	—	△64,411	△64,411	16,958
当期末残高	709,709	498,509	2,885	501,395	7,300	600,000	1,446,905	2,054,205	△24,441

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,253,792	49,533	49,533	3,303,326
当期変動額				
新株の発行	31,642			31,642
剰余金の配当	△103,116			△103,116
自己株式の処分	19,844			19,844
当期純利益	38,705			38,705
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△29,652	△29,652	△29,652
当期変動額合計	△12,924	△29,652	△29,652	△42,577
当期末残高	3,240,867	19,880	19,880	3,260,748

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	855,300	63,447
減価償却費	1,161,228	1,425,279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,576	△31,438
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,536	1,615
受取利息及び受取配当金	△3,787	△5,308
支払利息	33,147	28,094
負ののれん発生益	△23,441	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△568,879	—
固定資産売却損益 (△は益)	11,000	△8,194
有形固定資産除却損	53,280	48,089
減損損失	159,758	151,336
過年度決算訂正関連費用	—	80,950
売上債権の増減額 (△は増加)	△154,071	193,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,451	△8,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	99,670	△203,463
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60,292	97,180
その他	44,302	937
小計	1,585,723	1,833,834
利息及び配当金の受取額	3,180	3,421
利息の支払額	△32,874	△28,072
過年度決算訂正関連費用の支払額	—	△39,200
法人税等の支払額	△194,497	△157,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,361,532	1,612,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△496,300	△719,300
定期預金の払戻による収入	499,800	719,800
有形固定資産の取得による支出	△1,400,655	△1,630,705
有形固定資産の売却による収入	18,290	58,400
無形固定資産の取得による支出	△13,554	△2,755
出資金の払込による支出	△20,000	—
保険積立金の積立による支出	△45,525	△35,568
保険積立金の解約による収入	87,921	22,384
敷金及び保証金の差入による支出	△45,940	△107,225
敷金及び保証金の回収による収入	25,273	11,933
事業譲受による支出	△179,020	—
その他	6,056	1,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,563,654	△1,681,167

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,700,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,523,100	△1,428,517
社債の償還による支出	△400,000	—
リース債務の返済による支出	△15,025	△14,664
割賦債務の返済による支出	△98,164	△2,125
ストックオプションの行使による収入	—	19,844
配当金の支払額	△148,951	△103,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485,241	△428,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△687,362	△497,072
現金及び現金同等物の期首残高	2,592,462	2,677,732
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	772,633	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,677,732	2,180,660

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行っております。

この見積りの変更による増加額188,327千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。なお、当該見積りの変更により営業利益及び経常利益がそれぞれ27,580千円減少し、税引前当期純利益が40,879千円減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う店舗の臨時休業等により、施設運営事業において売上高減少の影響が生じております。

このため、当社においては、過去の感染症の収束状況、治療薬の承認状況、政府の方針等を踏まえて、新型コロナウイルス感染症の影響は2020年6月から7月にかけて収束に向かい、9月以降の業績が前年並みに回復するものと仮定し、固定資産の減損に関する判断及び繰延税金資産の回収可能性に関する判断を行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、サービス別に構成されており「アミューズメント施設運営」及び「アミューズメント機器販売」の2つの事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アミューズメント施設運営」は、アミューズメント施設の運営を行っております。

「アミューズメント機器販売」は、アミューズメント関連機器等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	アミューズ メント施設 運営	アミューズ メント機器 販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,621,950	3,422,182	11,044,133	499,736	11,543,870	—	11,543,870
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,621,950	3,422,182	11,044,133	499,736	11,543,870	—	11,543,870
セグメント利益	895,653	87,895	983,548	114,649	1,098,198	△738,244	359,953
セグメント資産	6,384,774	855,613	7,240,387	14,067	7,254,455	3,570,406	10,824,861
その他の項目							
減価償却費	870,215	344	870,560	256,454	1,127,014	34,213	1,161,228
のれんの償却額	3,813	—	3,813	—	3,813	—	3,813
負ののれん発生益	23,441	—	23,441	—	23,441	—	23,441
減損損失	159,758	—	159,758	—	159,758	—	159,758
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,401,575	—	1,401,575	257,241	1,658,817	29,782	1,688,600

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店業及び子会社へのアミューズメント機器の賃貸料等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△738,244千円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,570,406千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,782千円は本社に係る設備投資額であります。

3. セグメント損益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	アミューズ メント施設 運営	アミューズ メント機器 販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,733,058	2,726,328	13,459,386	132,265	13,591,652	—	13,591,652
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,733,058	2,726,328	13,459,386	132,265	13,591,652	—	13,591,652
セグメント利益	884,235	57,185	941,420	7,109	948,530	△699,032	249,497
セグメント資産	6,581,710	660,915	7,242,625	12,280	7,254,905	3,053,658	10,308,564
その他の項目							
減価償却費	1,392,308	273	1,392,581	71	1,392,653	32,626	1,425,279
減損損失	151,336	—	151,336	—	151,336	—	151,336
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,631,019	—	1,631,019	—	1,631,019	4,548	1,635,568

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△699,032千円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,053,658千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,548千円は本社に係る設備投資額であります。

3. セグメント損益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	566.90円	547.13円
1株当たり当期純利益金額	129.10円	6.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	127.68円	6.49円

(注) 1. 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	752,272	38,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	752,272	38,705
普通株式の期中平均株式数(株)	5,827,000	5,909,477
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	64,717	57,397
(うち新株予約権(株))	(64,717)	(57,397)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、前事業年度及び当事業年度の普通株式の期中平均株式数、普通株式増加数を算定しております。

(重要な後発事象)

新型コロナウイルス感染症の拡大による政府の「緊急事態宣言」を受けた各都道府県の「緊急事態措置」に基づく休業要請により、2020年4月8日から該当店舗の臨時休業を実施しておりますが、休業要請が終了または緩和した地域から順次営業を再開しております。

臨時休業に伴い翌期以降の業績に対する影響が見込まれるものの、現時点で合理的に見積もることは困難であります。

なお、当期の会計上の見積りに関する取扱いについては、(追加情報)に記載の通りであります。